

決算の概要

与信関係費用の増加などにより、当期純利益は前期比3.2%の減益

(単位：百万円)	23/3期	24/3期	前期比
業務粗利益 ①	55,748	57,706	1,957
資金利益	53,959	64,874	10,915
役務取引等利益	11,666	11,555	▲111
その他業務利益	▲9,877	▲18,722	▲8,845
うち国債等債券損益 ②	▲5,003	▲7,343	▲2,340
一般貸倒引当金繰入額 ③	555	2,940	2,385
経費 ④	38,752	39,614	861
業務純益 A ①－③－④	16,440	15,151	▲1,289
コア業務純益 ①－②－④	21,999	25,435	3,436
コア業務純益（除く投資信託解約損益） B	21,755	23,832	2,076
臨時損益	3,522	3,895	372
うち不良債権処理額 ⑤	3,535	4,206	670
うち株式等関係損益	5,544	7,015	1,471
経常利益	19,962	19,046	▲916
特別損益	▲326	▲172	154
税引前当期純利益	19,636	18,874	▲761
当期純利益	14,242	13,787	▲455
与信関係費用 ③＋⑤	4,091	7,147	3,056

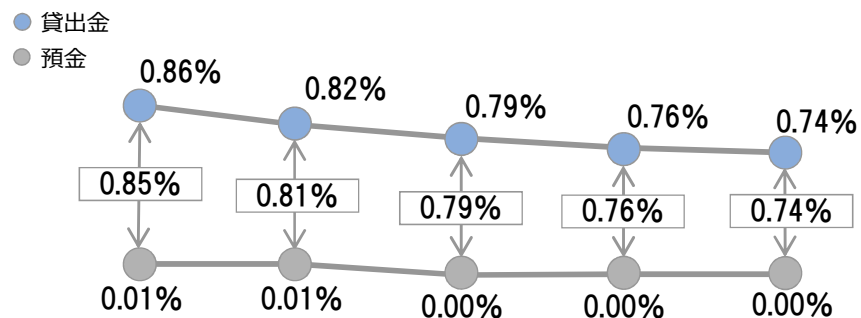
(単位：億円)	23/3期	24/3期	前期比
有価証券利息配当金	189	249	59
うち投資信託解約損益	2	16	13
国債等債券損益	▲50	▲73	▲23
うち売却益、償還益	10	1	▲9
うち売却損、償還損、償却	60	74	14
株式等関係損益	55	70	14
うち売却益	62	75	12
うち売却損、償却	7	5	▲2

- ・外貨調達費用の増加などによりその他業務利益が減少した一方、貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、業務粗利益は増加。
- ・一般貸倒引当金の算定方法をより保守的な方法へ変更した影響などから、業務純益は減少。
- ・一方、一般貸倒引当金繰入額、国債等債券損益および投資信託解約損益の影響を除いたコア業務純益（除く投資信託解約損益）は増加。
- ・株式等関係損益の増加などにより臨時損益は増加したものの、業務純益の減少により当期純利益は前期比減益。ただし、純利益の額としては過去最高益であった前年度に次ぐ、2番目の水準。
- ・与信関係費用は、一般貸倒引当金の積み増しを行ったことなどにより、前期比増加。

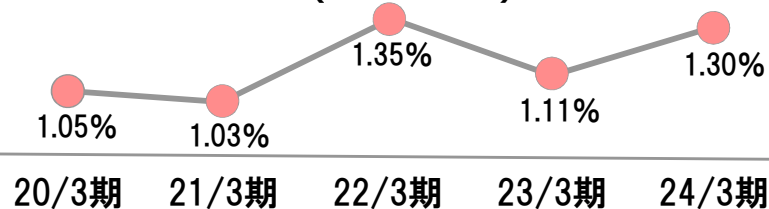
貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、資金利益は前期比20.2%増加

(単位：百万円)	23/3期	24/3期	前期比
資金利益	53,959	64,874	10,915
資金運用収益	60,322	74,181	13,858
貸出金利息	39,650	47,617	7,967
有証利息配当金	18,979	24,974	5,994
その他	1,693	1,589	▲103
資金調達費用	6,363	9,306	2,943
預金利息	278	416	138
その他	6,085	8,890	2,805

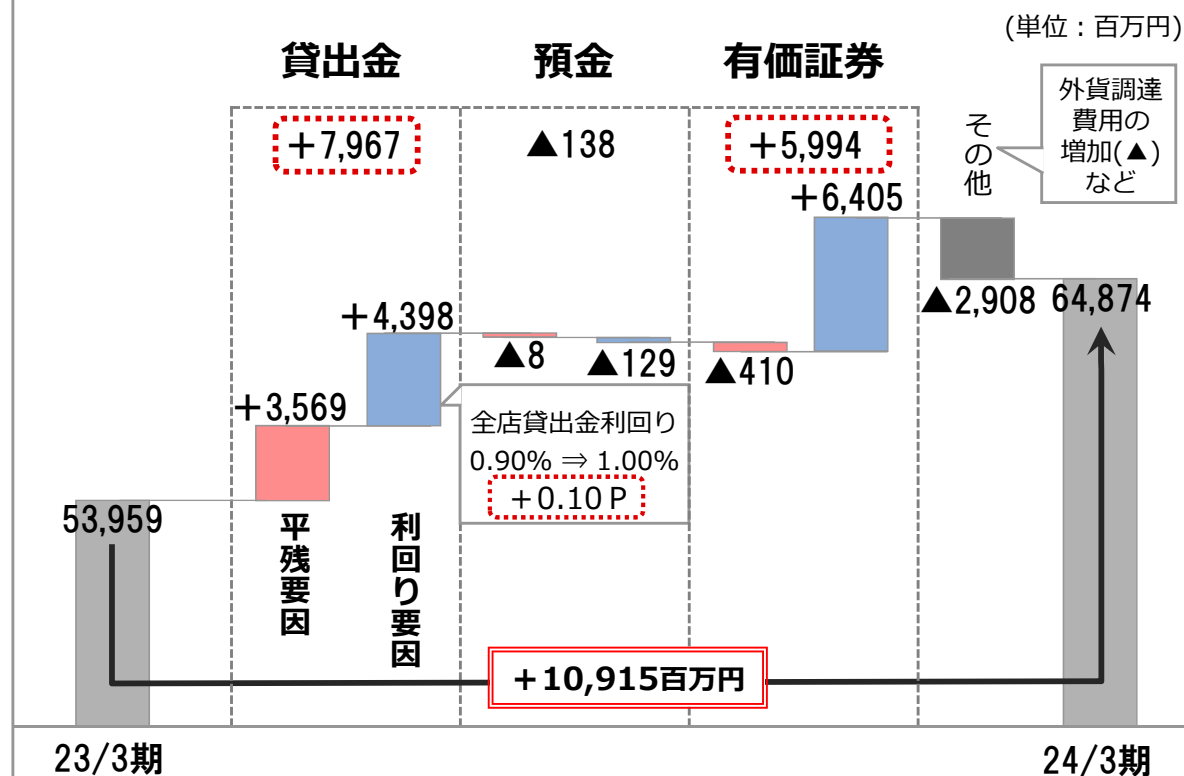
■ 預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



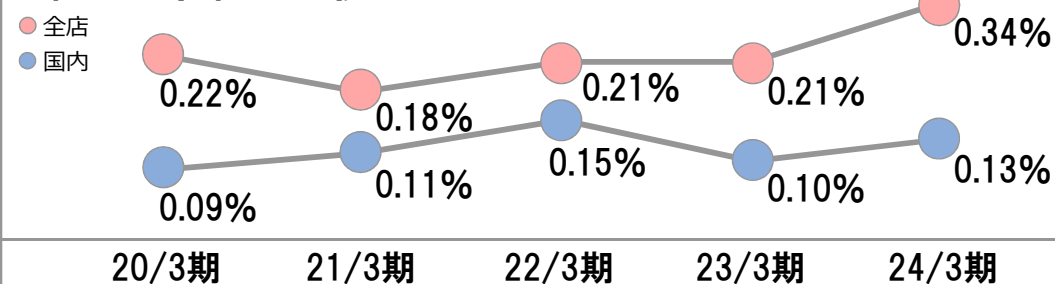
■ 有価証券利回り推移 (国内業務部門)



■ 資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



■ 総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



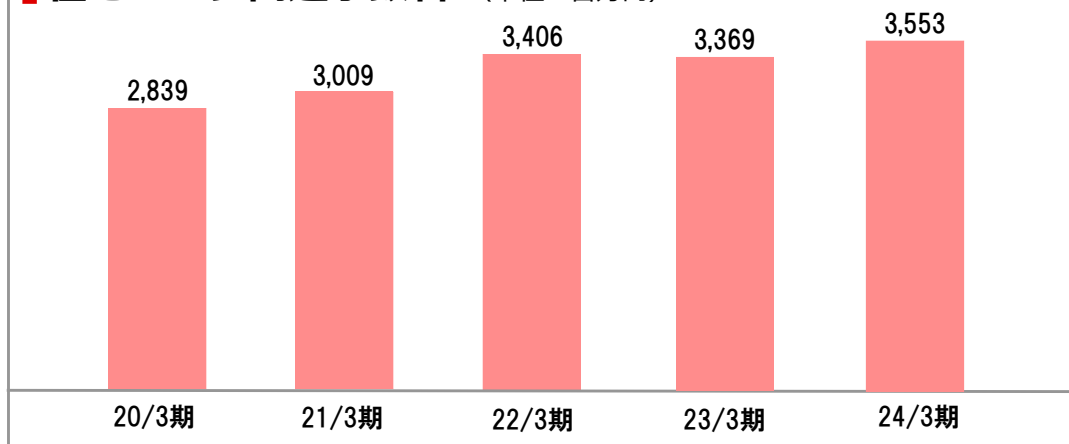
住宅ローン残高の積み上げに応じた支払保険料の増加などにより、役務取引等利益は前期比1.0%減少

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	前期比
役務取引等利益	11,666	11,555	▲111
役務取引等収益	17,033	17,435	402
預り資産関連手数料 A	2,805	3,016	210
うち投資信託手数料	960	1,431	470
うち保険窓販手数料(※)	1,402	1,198	▲203
うち金融商品仲介手数料	296	228	▲67
うち確定拠出年金手数料	136	146	10
法人ソリューション手数料(※) B	2,909	2,979	69
住宅ローン関連手数料 C	3,369	3,553	183
役務取引等費用 (▲)	5,366	5,880	513
うち住宅ローン支払保険料等(▲)	4,264	4,747	483

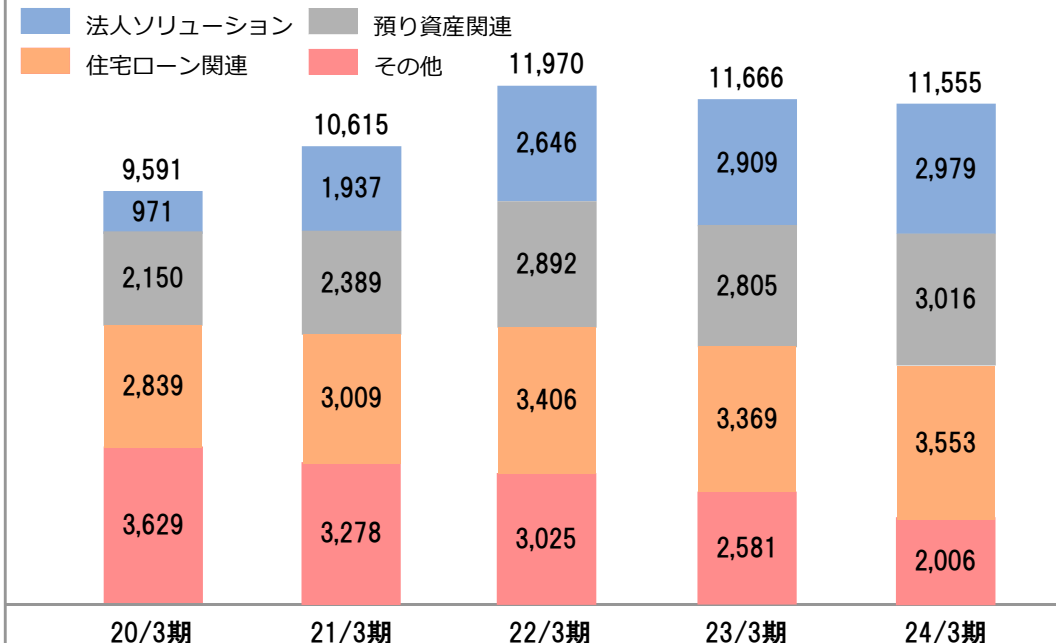
※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

■ 住宅ローン関連手数料 (単位：百万円)



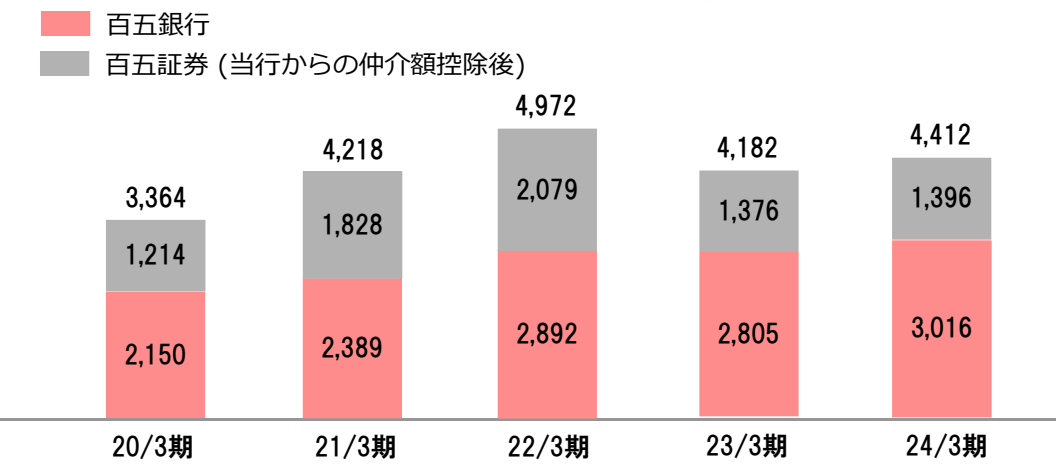
■ 役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



■ 預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



人件費、物件費の増加などにより、経費は前期比2.2%増加

(単位:百万円)

	23/3期	24/3期	前期比
経費	38,752	39,614	861
人件費	21,002	21,241	238
物件費	15,743	16,223	480
税金	2,006	2,149	142

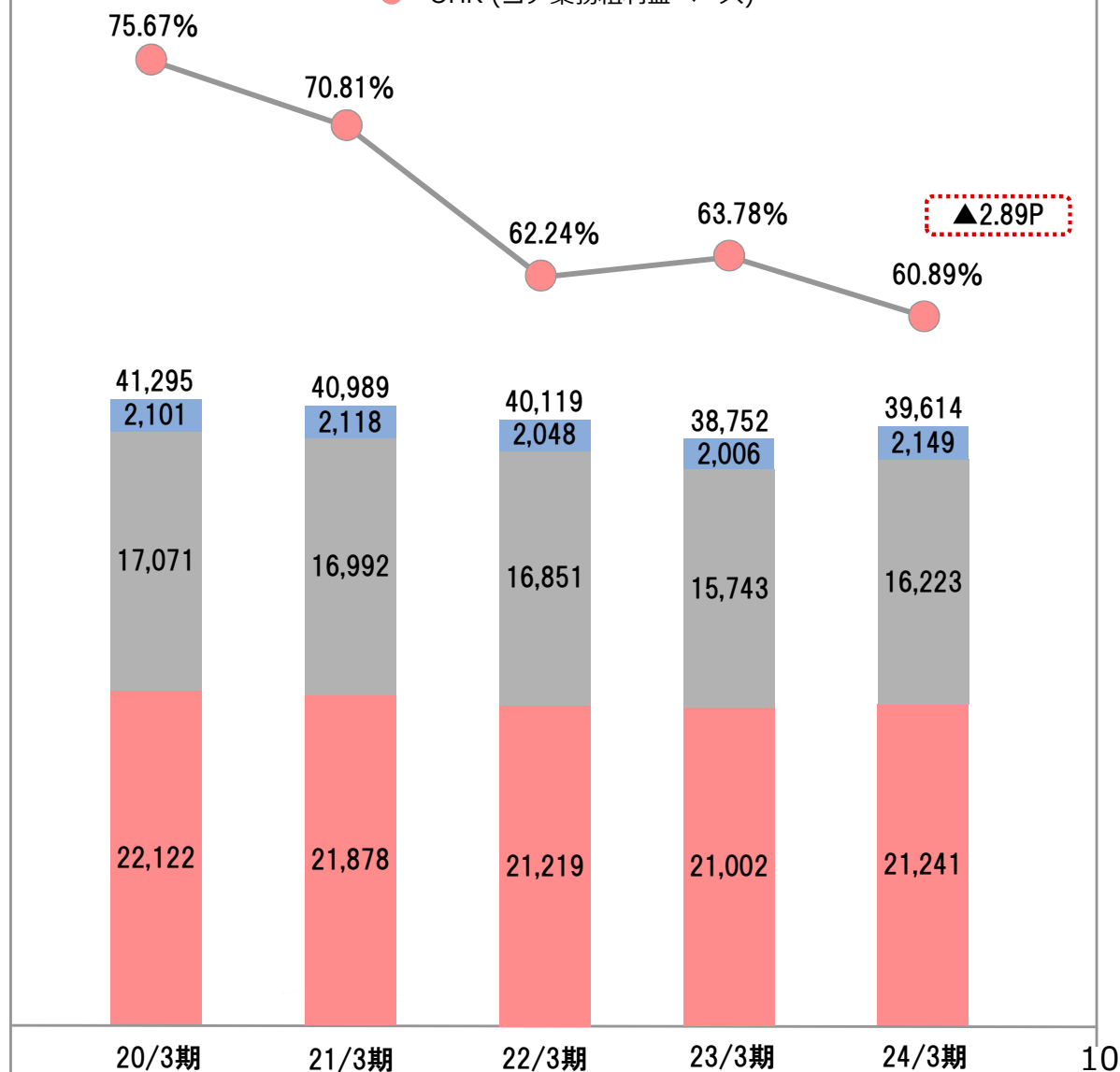
経費の主な増減要因

- 人件費
ベースアップの実施や、社会保険料の増加などにより、1.1%増加。
- 物件費
IT関連投資などにより、3.1%増加。
- コアOHR
コア業務粗利益の増加により、コアOHRは2.89ポイント改善。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

税金 物件費 人件費
● OHR (コア業務粗利益ベース)



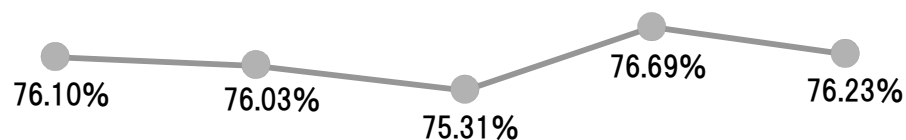
一般貸倒引当金算定方法変更などにより、与信関係費用は前期比増加

(単位：百万円)

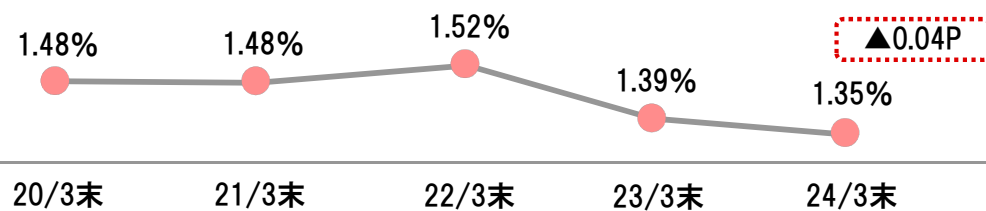
	23/3期	24/3期	前期比
与信関係費用	4,091	7,147	3,056
うち一般貸倒引当金繰入額	555	2,940	2,385
うち個別貸倒引当金繰入額	3,134	3,444	309
うち債権等売却損	173	530	357
与信費用比率	0.08%	0.14%	0.06 P

	23/3末	24/3末	前期末比
不良債権額	64,668	67,359	2,690

■ 不良債権カバー率



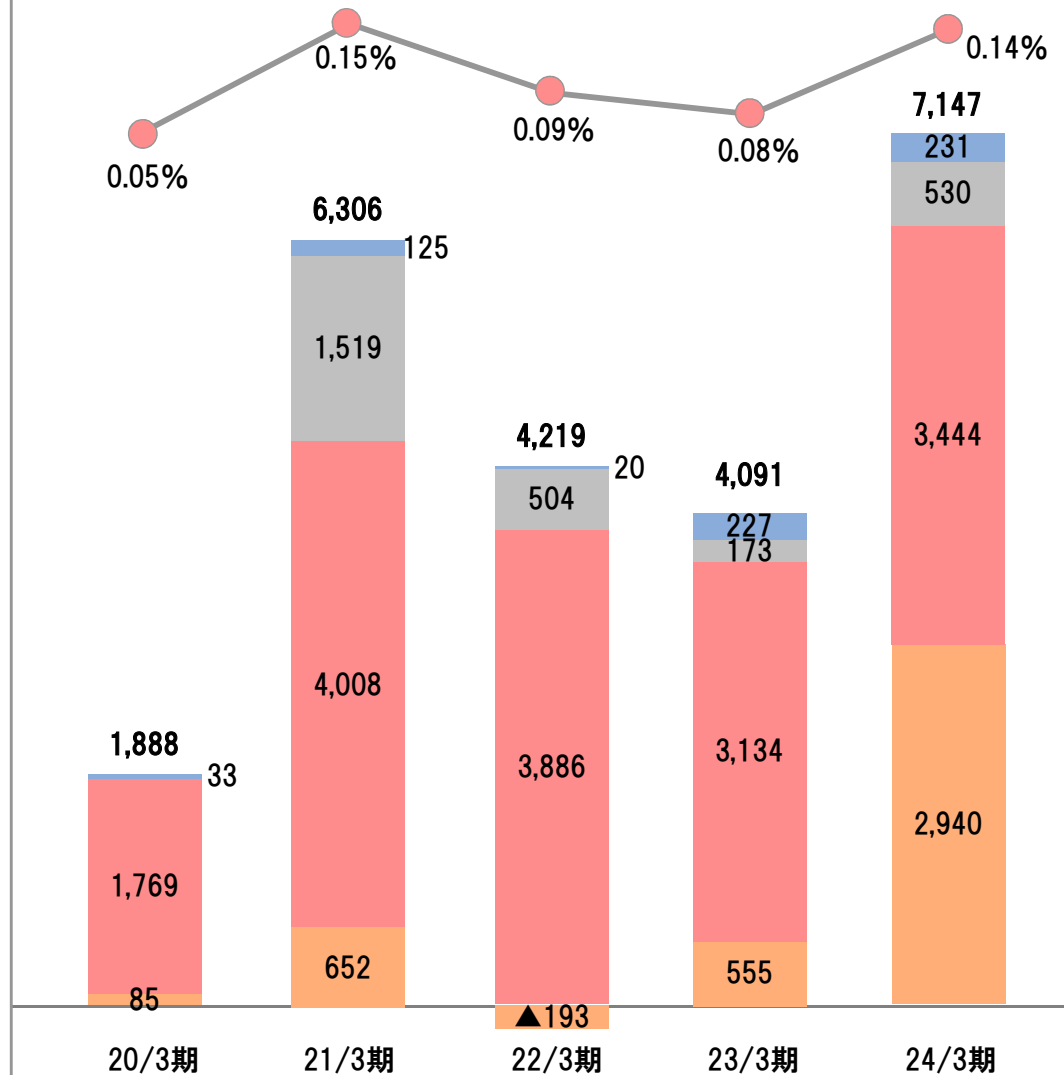
■ 不良債権比率



■ 与信関係費用（単体）

(単位：百万円)

■ その他 ■ 債権等売却損 ■ 個別貸倒引当金繰入額
■ 一般貸倒引当金繰入額 ● 与信費用比率



個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比1.8%増加

(単位：億円)

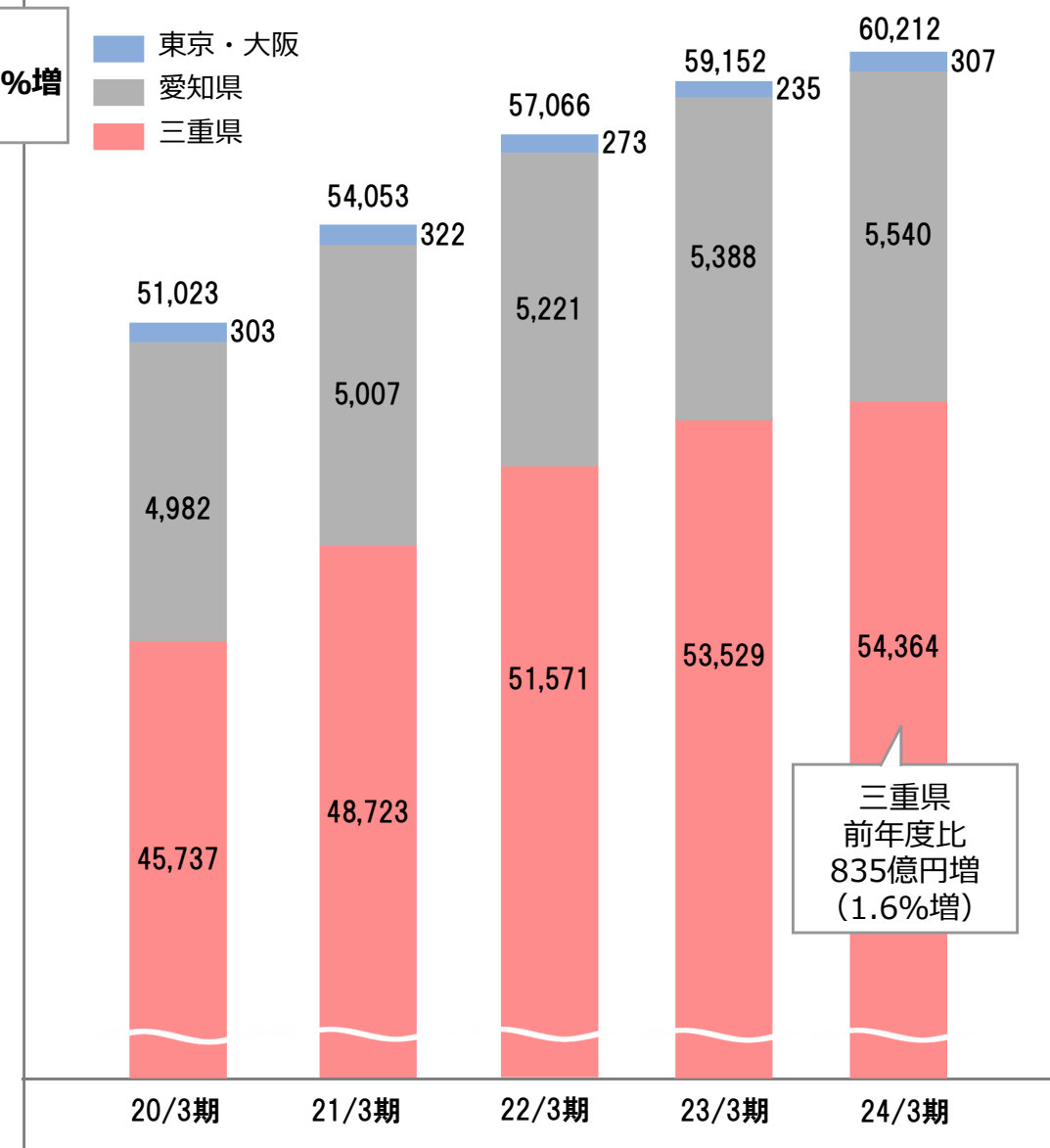
	23/3期	24/3期	増減額
総預金（平残）	59,152	60,212	1,059
三重県	53,529	54,364	835
愛知県	5,388	5,540	152
東京・大阪	235	307	72

1.8%増

■ 総預金（平残）

(単位：億円)

- 東京・大阪
- 愛知県
- 三重県



(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
個人預金（平残）	42,952	43,512	559
三重県	39,520	39,925	405
愛知県	3,401	3,554	153
東京・大阪	31	32	0

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
法人預金（平残）	12,443	12,661	217
三重県	10,285	10,516	231
愛知県	1,957	1,964	6
東京・大阪	199	179	▲19

住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比8.1%増加

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
総貸出金 (平残)	43,785	47,333	3,547
三重県	19,189	19,822	633
愛知県	16,731	19,188	2,457
東京・大阪	7,865	8,322	456

8.1%増

14.7%増

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	14,564	15,375	810
三重県	8,573	8,778	204
愛知県	4,026	4,389	362
東京・大阪	1,964	2,208	243

(単位：億円)

	23/3期	24/3期	増減額
住宅ローン (平残)	18,425	20,895	2,469
三重県	7,379	7,827	448
愛知県	10,567	12,526	1,959
大阪	479	541	62

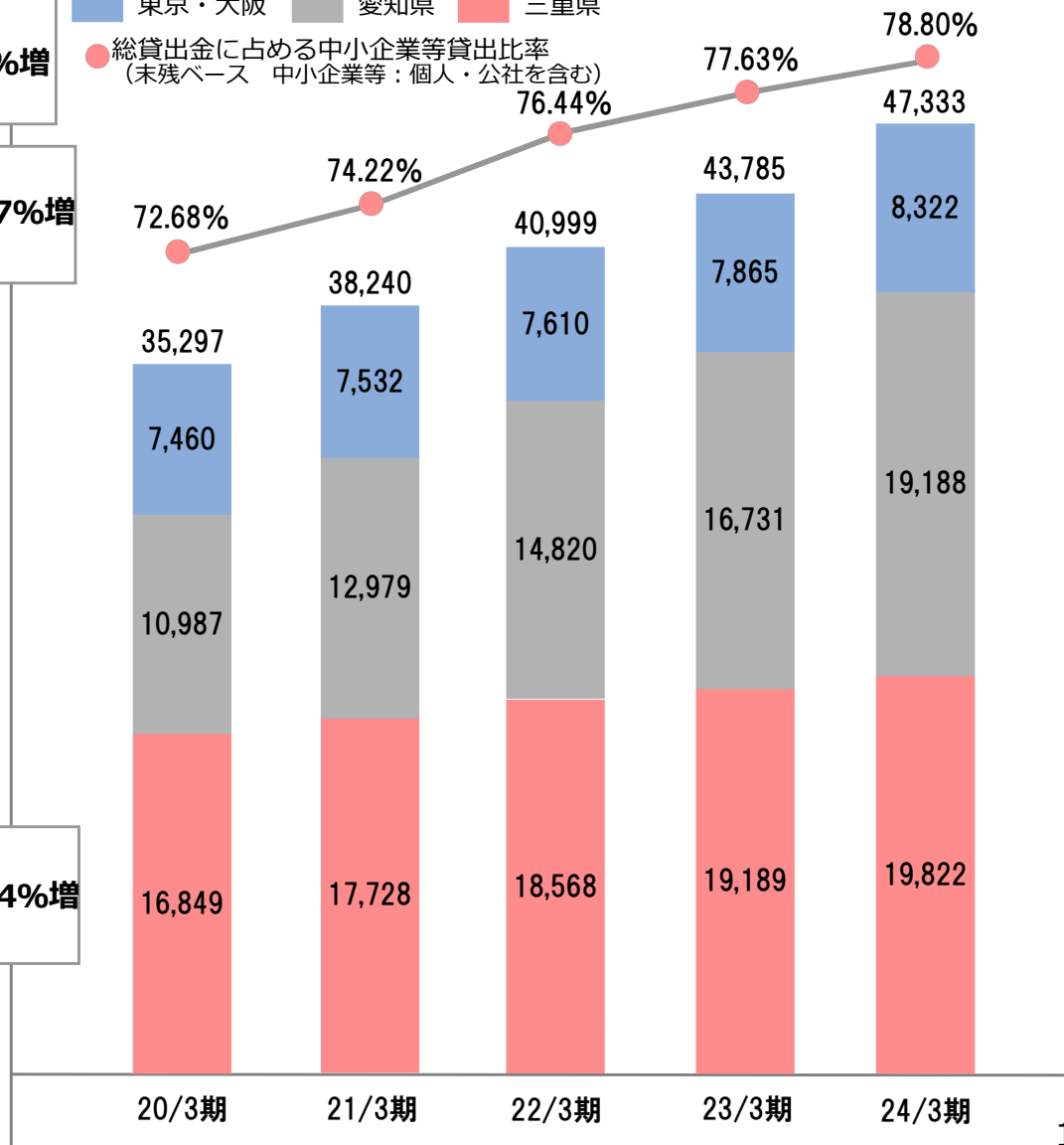
13.4%増

■ 総貸出金 (平残)

(単位：億円)

東京・大阪 愛知県 三重県

● 総貸出金に占める中小企業等貸出比率
(未残ベース 中小企業等：個人・公社を含む)

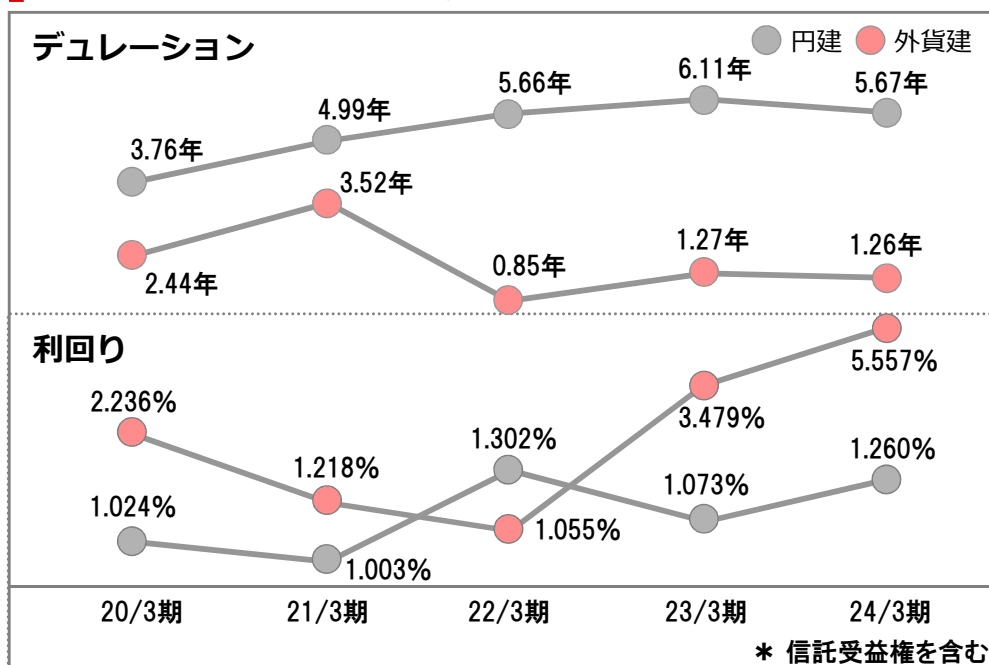


有価証券評価損益は、株式や投資信託を中心に増加

(単位：億円)	23/3末	24/3末	前期末比
有価証券残高	14,019	15,621	1,601
国債	1,521	1,712	191
地方債	4,568	4,517	▲50
社債	2,083	2,260	176
株式	2,029	3,111	1,082
投資信託	1,274	1,430	156
外国証券	2,449	2,499	50
その他	93	89	▲4

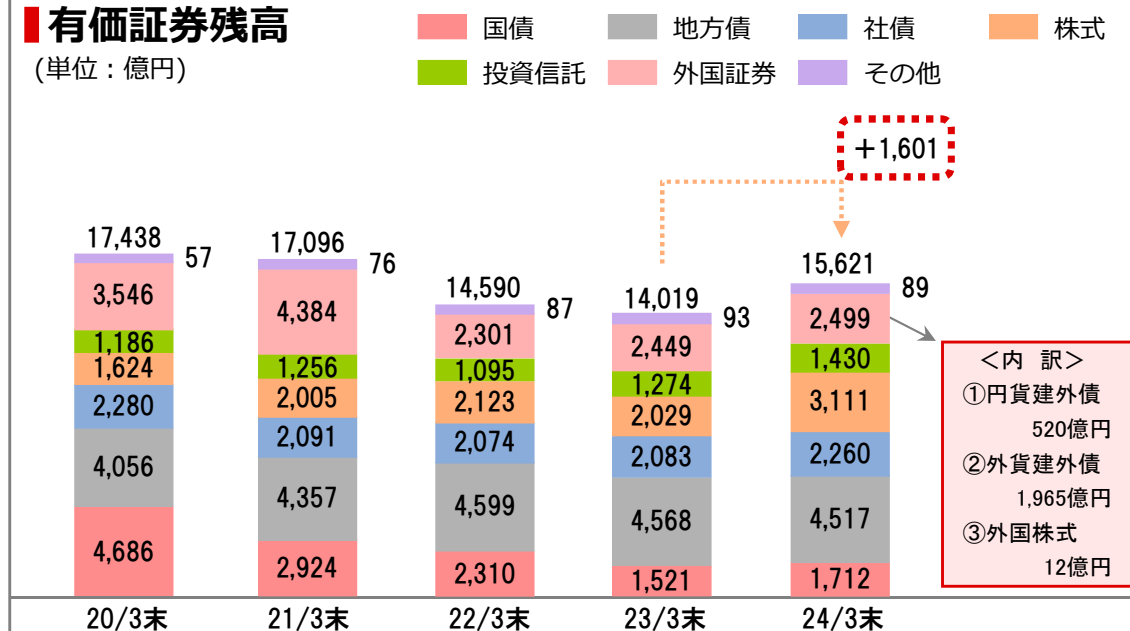
円建平残額(*)	11,729	11,320	▲408
外貨建平残額(*)	1,842	1,929	87

デュレーション・利回り(*)



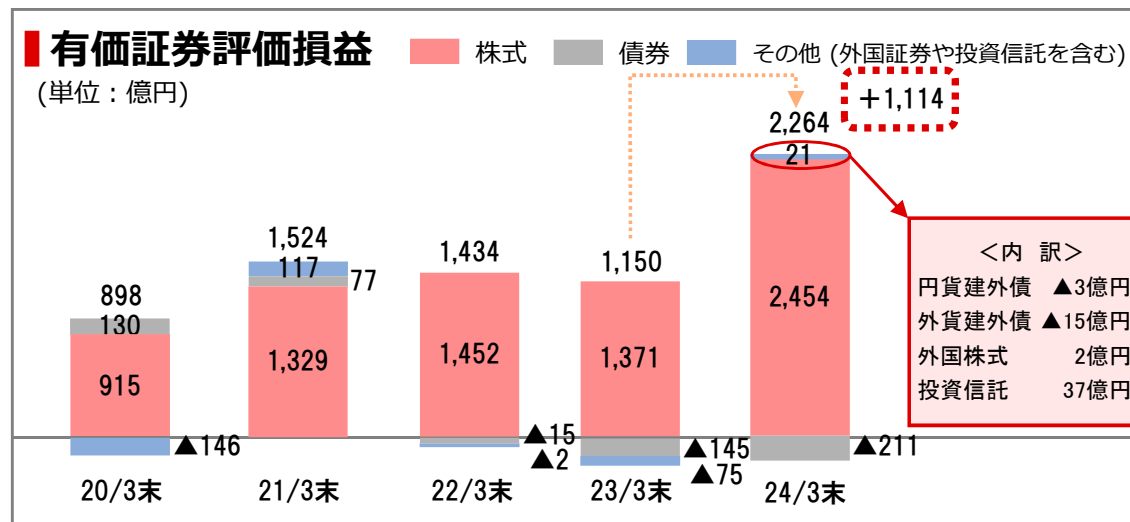
有価証券残高

(単位：億円)



有価証券評価損益

(単位：億円)



貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前期末比0.01ポイント低下

(単位：億円)

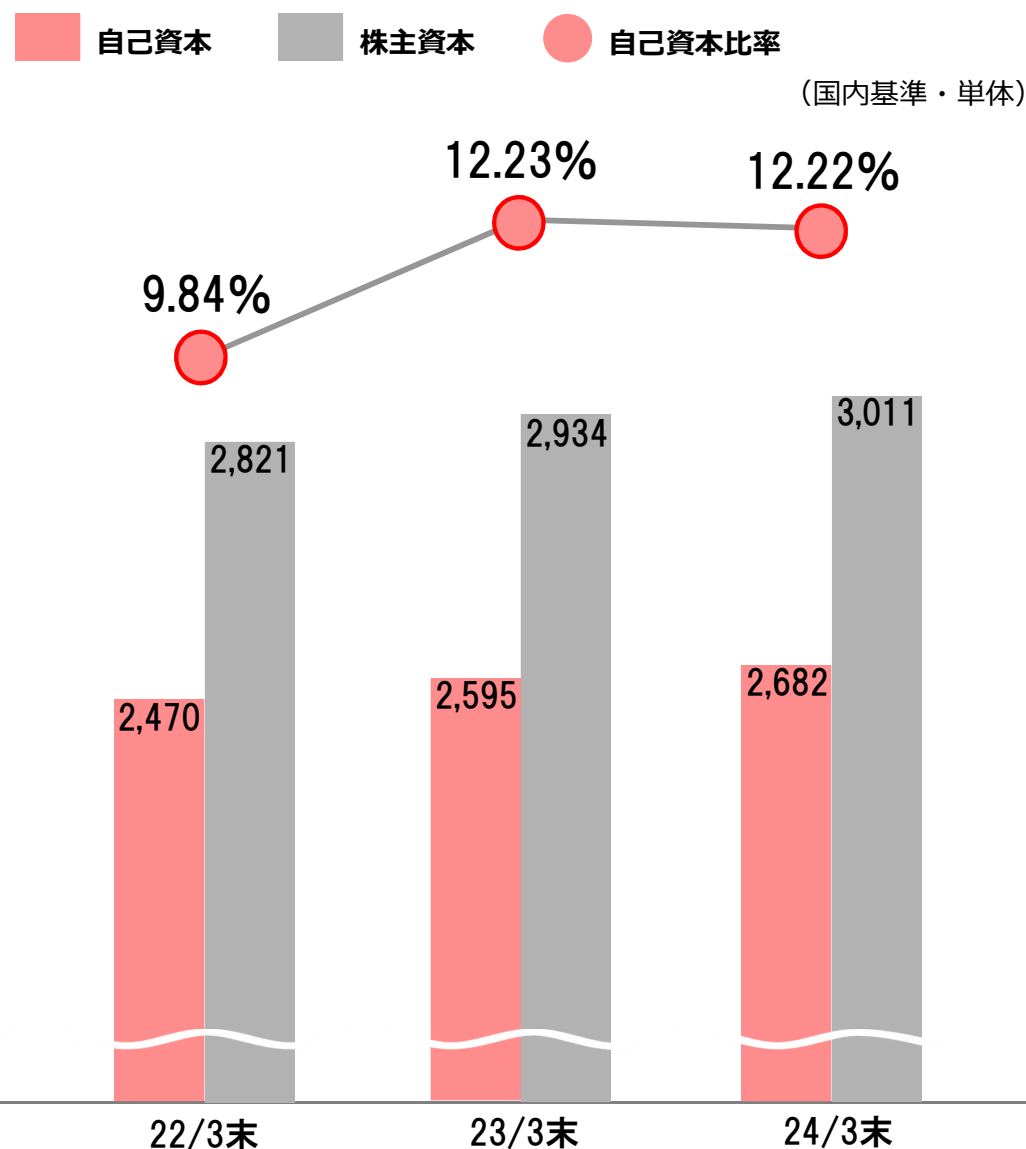
	22/3末	23/3末	24/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,470	2,595	2,682
リスク・アセット	25,089	21,210	21,952
自己資本比率	9.84%	12.23%	12.22%

▲0.01 P

株主資本	2,821	2,934	3,011
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法
 23/3末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



国債等債券損益の改善、与信関係費用の減少などを想定し、増益予想

■ 決算予想（単体）

（単位：百万円）

	24/3期	25/3期 (予想)
業務粗利益	57,706	60,200
資金利益	64,874	58,200
役務取引等利益	11,555	10,400
その他業務利益	▲18,722	▲8,400
業務純益	15,151	19,100
経常利益	19,046	21,400
当期純利益	13,787	15,200
与信関係費用	7,147	3,500

■ 決算予想（連結）

（単位：百万円）

	24/3期	25/3期 (予想)
経常利益	20,054	22,200
親会社株主に帰属 する当期純利益	14,281	15,600

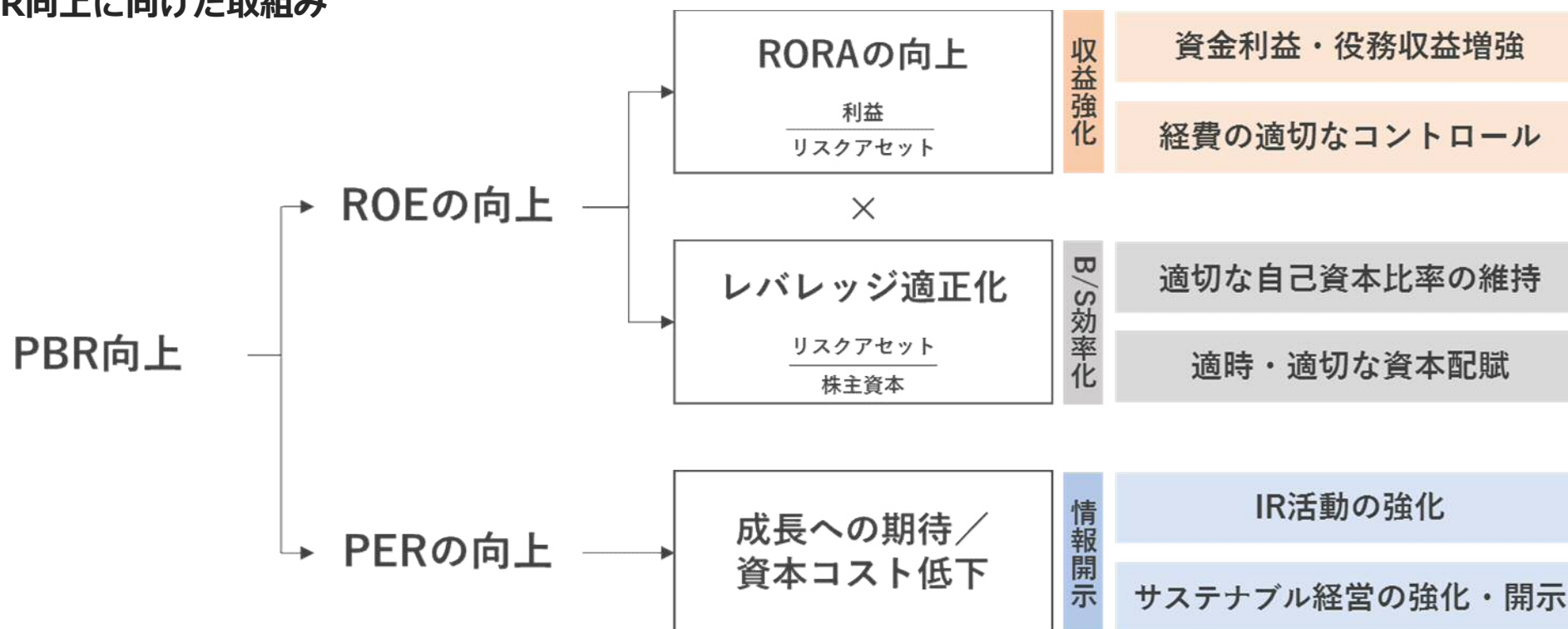
■ 配当予想

中間期	期末	年間
8.00円	8.00円	16.00円

資金利益の減少などが予想される一方で、国債等債券損益の改善や与信関係費用の減少などを見込むことから、連結、単体ともに増益を予想。

企業価値向上に向けた資本配賦の基本方針のもと、PBR向上に向けた取組みを進める

PBR向上に向けた取組み



<次期中計へ向けた戦略を検討>

RORAを意識した
資金利益・役務利益の増強

政策保有株式縮減を進め
人的資本やDXなどへ戦略的に投資

積極的な情報開示を行い
市場・株主との対話を充実

株主還元に関するこれまでの取組みと2024年度予想

株主還元についての考え方

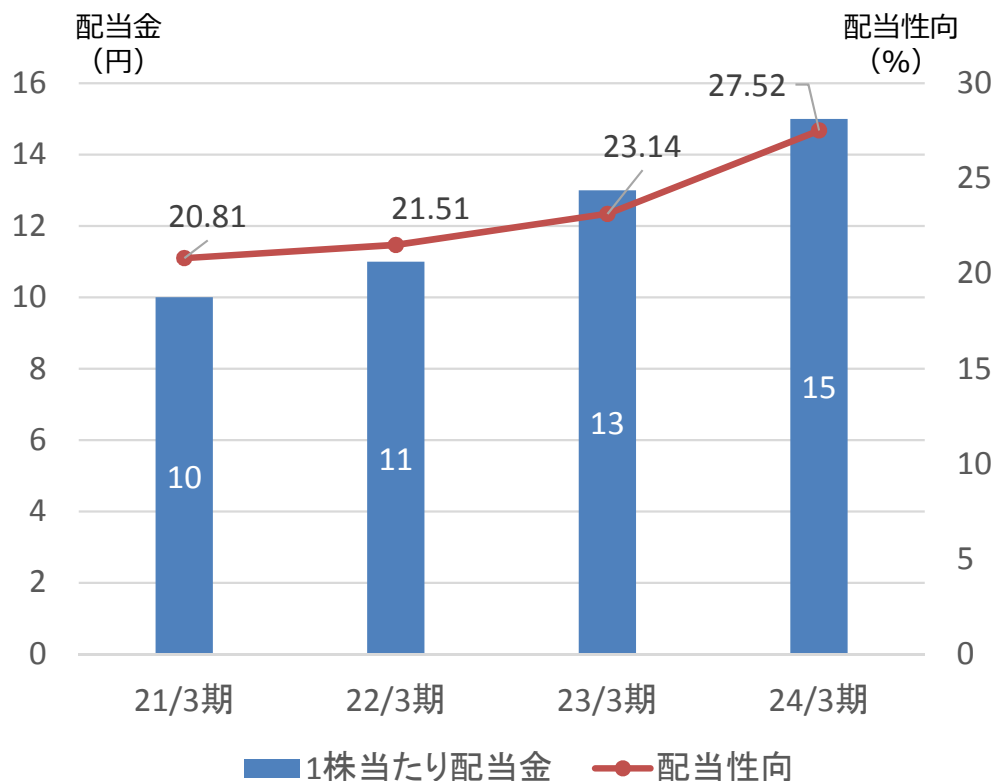
長期・安定配当

株主還元については、盤石な経営基盤の確保のために内部留保の充実に意を払ったうえで、長期・安定配当を基本としています。

中長期的な企業価値の向上

当期の業績や今後の事業展開等を十分に考慮のうえ、「成長投資」「内部留保」「株主還元」を適切なバランスとすることで、中長期的な企業価値の向上をめざしています。

【株主還元推移】

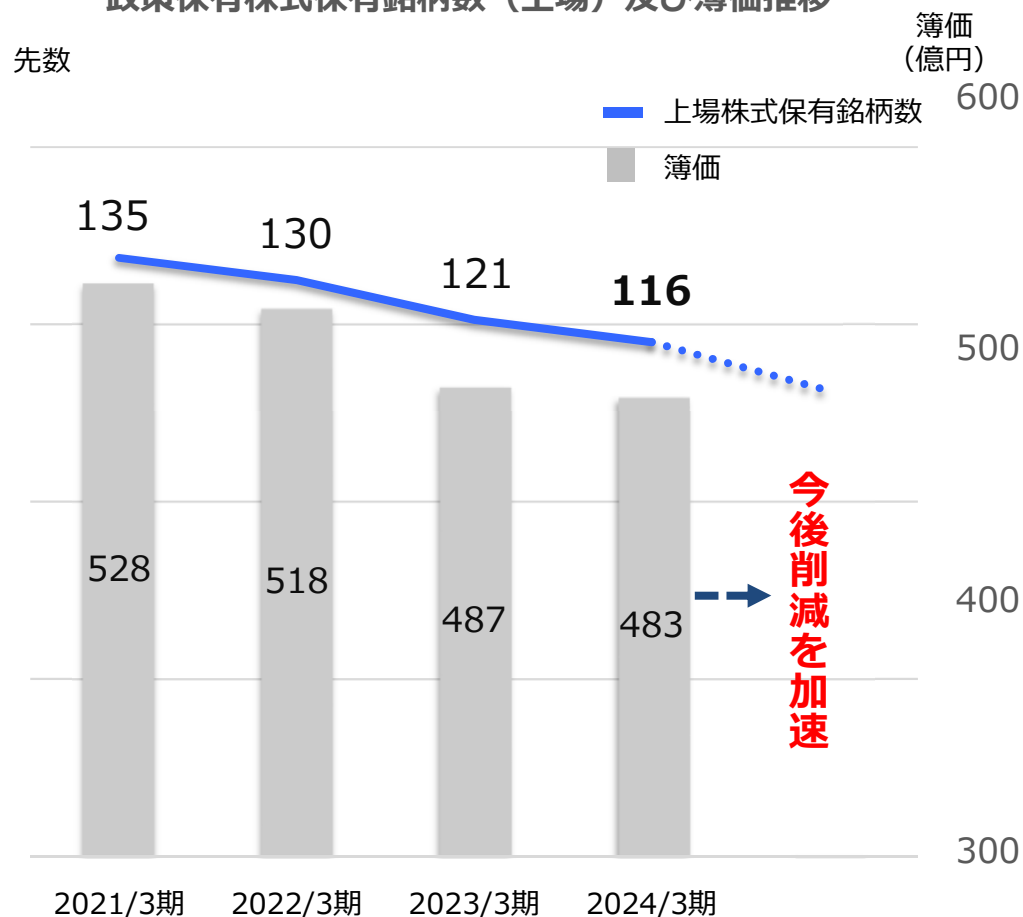


- 配当性向は長期的に30%を目指す
- 自己株式取得は株価を含めた市場環境等を踏まえ、機動的に実施していく
- 2024年3月期は1株あたり配当金15円、年間配当額37億円、配当性向27.52%
- 2025年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間16円を予定

政策保有株式については、保有意義や経済合理性の観点から見直しを実施

政策保有株式縮減方針について

政策保有株式保有銘柄数（上場）及び簿価推移



※グループ会社株式を除く

政策保有株式の売却資金については、これまで以上に人的資本やDXなど戦略的投資への活用を加速させる

保有銘柄数・簿価

上場株式 135先（2021/3）⇒ 116先（2024/3）

簿価 528億円（2021/3）⇒ 483億円（2024/3）

上場株式はここ3年間で19先減少

簿価はここ3年間で45億円減少

政策保有株式については、保有意義や企業価値の向上に資するかを判断し、投資先との継続した対話を通じて縮減を進めていくことを基本方針とする

売却の合意を得られた先についても、銀行取引等を継続している場合は、引き続き政策投資株式として管理する

売却にあたっては、資本コスト等との比較を行い、運用効率の観点から優先順位をつける